

2025 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 FDK株式会社
代表者名 代表取締役社長 長野 良
(コード番号: 6955、東証スタンダード)
問合せ先 経営企画室長 柳田 幸一
(TEL. 03-5715-7400)

(訂正・数値データ訂正)「2026 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

2025 年 7 月 29 日に公表しました「2026 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部訂正すべき事項がございましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データ (XBRL) にも訂正がありますので、訂正後のデータも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

問合せ先責任者の記載内容に誤りがあったため、提出済の 2026 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結) を訂正することとなりました。

2. 訂正の内容

サマリー情報における訂正内容は、以下のとおりです。訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

【訂正前】

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長代理 (氏名) 渡辺 伸之 TEL 03-5715-7400

【訂正後】

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 柳田 幸一 TEL 03-5715-7400

以 上

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	34,536,302株	2025年3月期	34,536,302株
2026年3月期1Q	31,173株	2025年3月期	31,151株
2026年3月期1Q	34,505,137株	2025年3月期1Q	34,505,496株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、設備投資の持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ・中東地域での地政学的不安定さが長期化するなか、米国の通商政策の影響、中国のレアアース輸出規制、物価や人件費の上昇、米国での高い金利水準の継続、中国経済の停滞など景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度が最終年度となる中期事業計画「R2」で柱に掲げた「主力ビジネスの利益ある成長の加速」、「新規ビジネスの始動と開拓」に向けた取り組みを推し進めており、技術VEによるコスト削減、徹底的な経費削減など光熱費・物流費、物価や人件費の上昇に対するレジリエンスの強化と新規ビジネスの獲得、深耕開拓に取り組みました。

電池事業ではリチウム電池で高容量タイプの高出力円筒形二酸化マンガンリチウム一次電池を開発、ニッケル亜鉛電池でグリッドフリーソーラーカーポートの実証実験に採用、アルカリ乾電池でミニ四駆ジャパンカップへの継続協賛など販売促進に努めました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、電池事業ではリチウム電池が国内外のセキュリティ・スマートメータ・住宅用警報器用途向けが増加しましたが、ニッケル水素電池が海外の市販・工業用途向けで減少、設備関連ビジネスが減少したことにより、事業全体として減収となりました。電子事業では各種モジュールがモビリティ用途向けで増加しましたが、タブレット用途向けでの減少に加え液晶ディスプレイ用途の選択と集中による一部機種生産終了で減少したことにより、事業全体として減収となりました。この結果、売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ12億64百万円（△8.0%）減の145億28百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業は円高による為替影響があったものの、リチウム電池の売上増、原材料価格の変動や技術VEによるコストダウンにより、事業全体として増益となりました。電子事業は売上減により、減益となりました。この結果、営業利益は前第1四半期連結累計期間と比べ4百万円減少の2億13百万円となりました。経常利益は前第1四半期連結累計期間と比べ69百万円減少の62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益はアルカリ乾電池に関わる固定資産の減損損失1億37百万円の計上により、1億7百万円の損失（前第1四半期連結累計期間は8百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりましたが、いずれも期初の想定より良化しました。

（注）ミニ四駆は株式会社タミヤの登録商標です。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

①電池事業

電池事業はリチウム電池が増加しましたが、ニッケル水素電池や設備関連ビジネスが減少したことにより、前第1四半期連結累計期間を下回りました。

製品別につきましては、ニッケル水素電池は、海外の市販・工業用途向けが減少したことにより、前第1四半期連結累計期間を下回りました。設備関連ビジネスは、自動車関連設備が減少したことにより、前第1四半期連結累計期間を下回りました。リチウム電池は、国内外のセキュリティ・スマートメータ・住宅用警報器用途向けが増加したことにより、前第1四半期連結累計期間を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ9億12百万円減少の112億5百万円となりました。

②電子事業

電子事業は各種モジュールが減少したことにより、前第1四半期連結累計期間を下回りました。

製品別につきましては、各種モジュールは、モビリティ用途向けで増加しましたが、タブレット用途向けでの減少に加え液晶ディスプレイ用途の選択と集中による一部機種生産終了で減少したことにより、前第1四半期連結累計期間を下回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ3億52百万円減少の33億22百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度と比べ3億84百万円（△0.8%）減の459億55百万円となりました。流動資産は前連結会計年度と比べ5億55百万円（△1.8%）減の311億78百万円、固定資産は前連結会計年度と比べ1億70百万円（1.2%）増の147億76百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、前連結会計年度での早期資金化の実施による影響で受取手形及び売掛金が増加したことに加え、仕掛品や原材料及び貯蔵品などの棚卸資産が増加した一方、未収消費税などのその他流動資産が減少したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、電池事業への設備投資により有形固定資産が1億31百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度と比べ4億80百万円（△1.6%）減の294億45百万円となりました。流動負債は前連結会計年度と比べ3億57百万円（△1.2%）減の285億22百万円、固定負債は前連結会計年度と比べ1億23百万円（△11.8%）減の9億22百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、未払法人税等や未払賞与などのその他流動負債が減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債や退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、主に借入金の増加により前連結会計年度と比べ1億35百万円増の148億44百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度と比べ95百万円（0.6%）増の165億9百万円となりました。純資産増加の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が1億7百万円減少した一方、為替換算調整勘定が1億89百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や棚卸資産の増加および仕入債務の減少などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の減少はありましたが、減価償却費の計上や未収消費税の減少などにより2億55百万円の資金増加（前第1四半期連結累計期間は8億39百万円の資金増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより6億27百万円の資金減少（前第1四半期連結累計期間は9億78百万円の資金減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などによるフリー・キャッシュ・フローのマイナス等を補填したことなどによる短期借入金の増加により1億40百万円の資金増加（前第1四半期連結累計期間は2億16百万円の資金増加）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より1億58百万円減少し、44億41百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、2025年4月23日発表の公表値を据え置いております。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,600	4,441
受取手形及び売掛金	13,534	14,113
契約資産	641	837
電子記録債権	404	39
商品及び製品	2,636	2,643
仕掛品	3,060	3,278
原材料及び貯蔵品	4,853	4,877
その他	2,015	968
貸倒引当金	△12	△21
流動資産合計	31,734	31,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,641	5,549
機械装置及び運搬具（純額）	4,802	4,900
工具、器具及び備品（純額）	858	900
土地	2,186	2,200
リース資産（純額）	142	128
建設仮勘定	257	340
有形固定資産合計	13,888	14,019
無形固定資産	329	325
投資その他の資産		
投資有価証券	211	218
退職給付に係る資産	—	23
繰延税金資産	44	62
その他	132	127
投資その他の資産合計	387	431
固定資産合計	14,606	14,776
資産合計	46,340	45,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,810	7,383
電子記録債務	2,559	2,917
短期借入金	14,550	14,700
リース債務	45	39
未払金	1,189	1,357
未払法人税等	445	134
その他	2,279	1,989
流動負債合計	28,879	28,522
固定負債		
リース債務	113	104
繰延税金負債	381	316
退職給付に係る負債	48	—
長期末払金	151	153
その他	351	348
固定負債合計	1,046	922
負債合計	29,925	29,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,709	31,709
資本剰余金	26,225	26,225
利益剰余金	△44,456	△44,564
自己株式	△51	△51
株主資本合計	13,425	13,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	41
為替換算調整勘定	2,488	2,677
退職給付に係る調整累計額	350	360
その他の包括利益累計額合計	2,877	3,079
非支配株主持分	111	112
純資産合計	16,414	16,509
負債純資産合計	46,340	45,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30日)
売上高	15,793	14,528
売上原価	13,087	11,936
売上総利益	2,705	2,591
販売費及び一般管理費	※ 1 2,486	※ 1 2,378
営業利益	218	213
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	21	26
受取賃貸料	4	4
その他	20	22
営業外収益合計	67	72
営業外費用		
支払利息	36	56
為替差損	108	162
固定資産除却損	2	1
その他	5	3
営業外費用合計	153	223
経常利益	132	62
特別損失		
減損損失	※ 2 80	※ 2 137
特別損失合計	80	137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	51	△ 75
法人税、住民税及び事業税	108	113
法人税等調整額	△ 66	△ 83
法人税等合計	42	29
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	9	△ 105
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	8	△ 107

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9	△105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	3
為替換算調整勘定	712	187
退職給付に係る調整額	65	9
その他の包括利益合計	772	200
四半期包括利益	782	95
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	784	94
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	51	△75
減価償却費	576	565
減損損失	80	137
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△109	△48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	8
受取利息及び受取配当金	△42	△44
支払利息	36	56
為替差損益(△は益)	△1	0
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△0
固定資産除却損	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	597	△383
棚卸資産の増減額(△は増加)	△297	△216
仕入債務の増減額(△は減少)	△469	△200
未払費用の増減額(△は減少)	△502	△365
その他	1,033	1,088
小計	956	501
利息及び配当金の受取額	42	44
利息の支払額	△37	△58
法人税等の支払額	△122	△232
営業活動によるキャッシュ・フロー	839	255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△961	△605
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△9	△24
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△978	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	230	150
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	216	140
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	271	△158
現金及び現金同等物の期首残高	3,715	4,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,986	4,441

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分)

当社は、2025年5月28日開催の取締役会において、資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について、2025年6月25日開催の第96回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損を解消し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項および第448条第1項の規定にもとづき、資本金、資本準備金および利益準備金を減少したうえで、会社法第452条の規定にもとづき、剰余金の処分を行なうものであります。

なお、本件は、発行済株式総数を変更することなく、資本金、資本準備金および利益準備金の額を減少するものであるため、株主の皆様が所有する株式数に影響を与えるものではありません。また、今回の資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少によって当社の純資産額および発行済株式総数にも変更はございませんので、1株当たりの純資産額に変更を生じるものではありません。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額31,709,007,153円のうち28,709,007,153円を減少し、減少後の資本金の額を3,000,000,000円とするものであります。

(2) 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数を変更することなく、資本金の額のみを減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

3. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額25,998,120,363円の全額を減少し、減少後の資本準備金の額を0円とするものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

4. 利益準備金の額の減少の要領

(1) 減少する利益準備金の額

利益準備金の額40,500,000円の全額を減少し、減少後の利益準備金の額を0円とするものであります。

(2) 利益準備金の額の減少の方法

減少する利益準備金の額の全額を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

5. 剰余金の処分の内容

資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少の効力発生を条件として、その他資本剰余金 54,934,203,803円のうち、51,888,947,355円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の補填に充当いたします。なお、振替後のその他資本剰余金の額は3,045,256,448円となります。

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 51,888,947,355円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 51,888,947,355円

6. 資本金、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の効力発生日

(1) 取締役会決議日 2025年5月28日

(2) 株主総会決議日 2025年6月25日

(3) 債権者異議申述公告日 2025年7月14日

(4) 債権者異議申述最終期日 2025年8月14日（予定）

(5) 効力発生日 2025年9月1日（予定）

（四半期連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
運送費・梱包費	201百万円	219百万円
従業員給料・諸手当	1,023百万円	1,006百万円
退職給付費用	50百万円	32百万円
販売奨励金・協賛金	50百万円	30百万円
研究開発費	180百万円	199百万円

※ 2 減損損失

前第 1 四半期連結累計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30日)

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
F D K (株)	鷺津工場 (静岡県湖西市)	電池事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業別を基礎としてグルーピングを行なっております。

電池事業製造設備については、当社のアルカリ電池事業において直近の業績推移および今後の投資計画を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額80百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 5 百万円、機械装置及び運搬具 2 百万円、工具、器具及び備品 23 百万円、建設仮勘定 45 百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

当第 1 四半期連結累計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30日)

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
F D K (株)	鷺津工場 (静岡県湖西市)	電池事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業別を基礎としてグルーピングを行なっております。

電池事業製造設備については、当社のアルカリ電池事業において直近の業績推移および今後の投資計画を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額137百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 66 百万円、機械装置及び運搬具 2 百万円、工具、器具及び備品 5 百万円、建設仮勘定 52 百万円、無形固定資産 10 百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	5,801	2,883	8,685	—	8,685
アジア	2,235	791	3,026	—	3,026
米州	1,065	—	1,065	—	1,065
欧州	2,898	—	2,898	—	2,898
その他	117	—	117	—	117
顧客との契約から生じる収益	12,118	3,675	15,793	—	15,793
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,118	3,675	15,793	—	15,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,118	3,675	15,793	—	15,793
セグメント利益	151	66	218	—	218

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	80	—	80	—	80

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	5,871	2,717	8,588	—	8,588
アジア	1,846	602	2,449	—	2,449
米州	1,139	2	1,141	—	1,141
欧州	2,343	—	2,343	—	2,343
その他	4	—	4	—	4
顧客との契約から生じる収益	11,205	3,322	14,528	—	14,528
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,205	3,322	14,528	—	14,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,205	3,322	14,528	—	14,528
セグメント利益	170	43	213	—	213

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	137	—	137	—	137

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。